

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイオーズ

【英訳名】 DAIIOHS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 真 一

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3438)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 依 光 啓 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町二丁目4番1号

【電話番号】 03(3438)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 依 光 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,969,675	6,916,690	8,128,901	12,514,211	14,780,072
経常利益 (千円)	628,009	637,786	478,702	1,303,679	1,233,447
中間(当期)純利益 (千円)	392,520	467,291	269,035	820,207	794,728
純資産額 (千円)	5,420,000	6,832,165	7,068,765	6,520,764	7,160,423
総資産額 (千円)	6,740,513	9,319,072	8,866,479	7,739,534	9,332,718
1株当たり純資産額 (円)	884.68	1,019.61	526.73	973.32	1,068.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.12	69.74	20.05	130.32	118.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	64.07	69.65	20.04	130.18	118.46
自己資本比率 (%)	80.4	73.3	79.7	84.3	76.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,259	705,426	822,545	1,649,234	1,497,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△705,994	△2,185,379	△582,872	△1,103,314	△2,596,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△237,240	813,279	△401,128	100,248	467,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,533,858	1,786,099	1,664,194	2,462,985	1,829,524
従業員数 (名)	530 (213)	576 (201)	594 (237)	496 (209)	568 (228)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」と表記)は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第40期中において、平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	344,295	307,100	309,616	631,109	584,881
経常利益 (千円)	136,603	77,173	43,096	180,849	98,335
中間(当期)純利益 (千円)	79,523	57,433	36,678	105,195	64,817
資本金 (千円)	747,915	1,047,448	1,051,135	1,047,011	1,048,796
発行済株式総数 (株)	6,135,971	6,710,271	13,439,142	6,708,971	6,713,471
純資産額 (千円)	4,350,371	4,868,713	4,711,979	4,978,909	4,875,522
総資産額 (千円)	4,543,129	5,099,217	4,920,304	5,058,789	5,105,720
1株当たり純資産額 (円)	710.09	726.59	351.11	743.17	727.26
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.99	8.57	2.73	16.71	9.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.98	8.56	2.73	16.70	9.66
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	95.8	95.5	95.8	98.4	95.5
従業員数 (名)	22 (15)	16 (16)	17 (14)	17 (16)	16 (16)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 第38期1株当たり配当額25円には、上場記念の配当5円が含まれております。
第39期1株当たり配当額30円には、東証一部指定記念の配当10円が含まれております。
4 第40期中において、平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。
5 純資産額の算定にあたり、第39期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」
(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	242 (221)
米国	335 (2)
全社 (共通)	17 (14)
合計	594 (237)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各従業員数を記載しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	17 (14)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

昭和60年1月9日全ダイオーズ労働組合を結成し、昭和60年9月11日に上部団体UIゼンセン同盟東京都支部に加盟しております。組合員数は148名であり、結成以来労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、国内部門の株式会社ダイオーズサービスでは、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

平成20年3月期上半期のダイオーズサービスは、「第一営業本部」、「首都圏開発本部」、「第二営業本部」、「営業推進本部」の4営業本部と、製商品の開発・製造を受け持つ「開發生産本部」の5つの本部体制で臨み、従来通り、人事・経理・総務等の管理部門は持株会社であるダイオーズの「管理本部」に事務委託を行なう形で運営しました。それぞれの本部の担当業務は以下の通りです。

■第一営業本部

首都圏6支店を管轄し、既存の契約顧客に対する製商品のデリバリーと貸与機器のメンテナンス等を担当する。

■首都圏開発本部

第一営業本部が管轄する首都圏の「新規顧客開拓」を専門に担当する。

■第二営業本部

首都圏以外の直営拠点を管轄し、既存の契約顧客に対する製商品のデリバリーと貸与機器のメンテナンス等ならびに新規顧客の開拓を担当する。

■営業推進本部

ダイオーズカバーオール、クリーンケアサービス家庭用、ECOトナー等の事業を担当する。

■開發生産本部

コーヒー、水の開発・製造ならびに外販（加盟店に対する販売）部門を担当する。

■管理本部

人事・経理・総務等の管理部門全般を担当する。

B. 営業

平成20年3月期の上半期は、季節性も考慮しながら「ピュアウォーターの拡販」に注力しました。従来通り法人顧客の開拓はもちろんのこと、家電量販店とのタイアップによる家庭市場への進出、また、既存法人顧客で働く従業員の方々に対する職域営業も積極的に展開しました。また、全国規模の大手ユーザーを開拓するために「紹介代理店」の制度充実も図り、営業推進本部の法人開発部門では、積極的な代理店確保に取り組みました。

さらに、9月に入ってコーヒーサービス業界の大手である「マルキンオフィスオール」の事業を譲受ける基本合意を交わし、9月26日には事業譲渡の正式契約を締結しました。これによって、国内パイオニアとして取り組んできたオフィスコーヒーサービスの事業を拡大充実させ、とりわけ東日本のエリアにおいては大きなシェアを擁するに至りました。ピュアウォーターの上乗せ販売等、今後のシナジー効果を見込んでおります。

米国部門を担当するDaiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

A. 組織

2007年5月にミシガン州トラヴァースシティにあったデポを売却・撤退する一方、同8月にミシガン州グランドラピッズ市に新たにデポを設置しました。前者はリゾート地であり、当社の本業であるオフィスコーヒーサービス（OCS）の拠点としては不向きである一方、後者はデトロイトに続くミシガン州第二の都市圏であり、五大湖地区における拠点ネットワークに貢献することが見込まれます。

B. 営業

従来のOCS事業を中核とし、ボトルウォーター事業など関連するオフィスの「従業員休憩室」関連の各種

サービスを米国西部地区（ロッキー山脈の西側）において展開し、2006年7月よりシカゴ、デトロイトなどの中西部五大湖地区にも進出しました。

シカゴ、デトロイトでは、買収した基盤事業に当社主力のOCSに加え、コンビニへのコーヒー販売やベンディング事業などの附帯事業もありました。これらを2006年末から2007年5月までの期間に整理して売却する一方、同地域で同業者のOCS事業の中小規模追加買収も行い、積極的に本業特化の戦略を採ってまいりました。その結果、米国ロッキー西側で実現したのと同様なOCSを中心としたリージョナル営業ネットワークの形態が整い始め、長期的な全米展開の完成に向けてのステップが出来上がりつつあると考えております。

以上の結果、中間連結売上高は81億28百万円（前中間連結会計期間69億16百万円）、中間連結営業利益は5億18百万円（前中間連結会計期間5億99百万円）、中間連結経常利益は4億78百万円（前中間連結会計期間6億37百万円）、中間連結純利益は2億69百万円（前中間連結会計期間4億67百万円）となりました。当中間連結売上高の内訳は、国内部門37億68百万円（前中間連結会計期間35億7百万円）、米国部門43億59百万円（前中間連結会計期間34億9百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は16億64百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ1億21百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8億22百万円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が4億70百万円と昨年より2億99百万円減少しましたが、のれんの償却等の減価償却費が4億63百万円、たな卸資産の減少75百万円等により、前中間連結会計期間と比べ1億17百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億82百万円の支出となりました。什器備品等の有形固定資産やのれん等の無形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前中間連結会計期間と比べ16億2百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1百万円の支出となりました。短期借入金の返済による支出2億8百万円、配当金の支払1億97百万円により、前中間連結会計期間と比べ12億14百万円の支出増となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
国内	384,057	144.98
米国	20,307	—
合計	404,365	152.64

(注) 1 記載金額は生産高を製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次の通りであります。

所在地別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
国内	3,768,910	107.46
米国	4,359,991	127.88

合計	8,128,901	117.53
----	-----------	--------

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの事業は単一であるため、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントごとの各実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(国内部門)

A. 組織

下半期に向けた課題としては、マルキンオフィスオールを構成する転籍社員の効果的な受け入れが上げられます。オフィスコーヒーサービスは典型的なサービス集約事業であり、人的なサービスの価値向上がそのまま顧客の獲得と、その継続取引につながります。譲受けた顧客の多くを失わずに、譲受けた取引を継続させられるか否かは、ひとえにこの社員の受け入れにかかっています。そのためにも現状のダイオーズサービスズの組織を活性化させ、新たなメンバーを受け入れられる組織の構築が優先課題となります。とりわけ、東日本エリアの組織再編が急務であり、拠点統廃合ならびにデリバリー効率のアップによる生産性向上を目指します。

また、商品開発部門や管理部門においては、双方の持っているノウハウを最大限に活かし、重複のムダを排除しながら人材の融合に取り組みます。

B. 営業

下半期に向けた重点販売商品はコーヒーです。今般のマルキンオフィスオールとの事業統合を大きな転機としながら、コーヒーサービスのシェア拡大に向けて、一層強力な営業活動を展開します。もちろん、従来のワンカップコーヒーマシン（DEM-1）の新規開拓にもこれまで以上に積極的に取り組みますが、さらにコーヒーを補完する意味でのさまざまなオプション商品の拡販にも積極的に取り組みます。特に売れ筋としての「ワンカップ・クリップバッグコーヒー」は市場のニーズに合わせて、その品質を大幅にグレードアップし、パッケージデザインも一新して拡販に取り組みます。

また、ピュアウォーターのサーバーをご利用いただいている顧客にも、これらの商品を積極的に販売し、顧客当たりの販売単価を高めることに努めてまいります。

(米国部門)

引き続き支店別の運営目標管理、買収戦略、新型機材の積極導入によるレンタル収入の増加などを重視して経営を進めてまいります。

支店別の運営目標管理に関しては、従来からの営業基盤であり収益性も高いロッキー西側における安定成長を継続することと、ここ3～4年以内に進出した新しい市場において、収益性を改善し続けることです。2006年7月のシカゴとデトロイト両市場への進出後、非本業であるコンビニへのコーヒー販売やベンディング事業の整理売却、それに続いて同地域でのOCS事業の買収により、中西部地域でも仕入のスケールメリット実現、そして生産性向上による収益率向上に力を注いでいます。下半期でも同地域は引き続きM&A活動の重点地域と位置づけています。また、ワシントン州シアトルやネバダ州ラスベガスなどでは、まだ市場規模のポテンシャルに比較して目標としている売上規模とは開きがありますので、補完的な買収や自社の営業組織活動による売上拡大を行い、生産性や利益率を向上させることが当面の課題です。また、当社の主力である西海岸地域と、前期進出した五大湖地域のシカゴ・デトロイト以外にも市場を広げるべく、両地域間の市場あるいは五大湖地域の周辺大都市などにも進出の機会をうかがってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、国内子会社である株式会社ダイオーズサービスは、ホダカ株式会社の子会社である株式会社マルキンオフィスオールより、オフィス向けコーヒーサービス事業等の営業権ならびに当該事業に関連する資産を平成19年11月1日付で譲受ける契約を平成19年9月26日に締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象の注記を参照してください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所(市場第一部) ジャスダック証券取引所	—
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	32個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,200株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	33,600円 (1株あたり336円)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月 1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 336円 資本組入額 168円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社取締役および当社子会社の統括マネージャーの地位にある従業員並びに管理職成績優秀者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記①～③の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会の公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日の日本証券業協会の公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。
なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成19年3月1日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

- 4 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	78個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	43,000円 (1株あたり430円)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月 1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 430円 資本組入額 215円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社および当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記①～③の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会の公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日の日本証券業協会の公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。
 なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成19年3月1日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

- 4 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	78個(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,800株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	45,000円 (1株あたり450円)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月 1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450円 資本組入額 225円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>④ その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象の当社および当社子会社の役員及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に、上記①～③の条件を強化した内容で「新株予約権割当契約」を締結することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の午後3時現在の直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値として、1円未満の端数は切り上げる。ただし、かかる金額が発行日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。
なお、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 平成19年3月1日付で当社株式は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場されております。

4 平成19年7月1日付で1株を2株に分割しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 7月 1日 (注1)	6,713,471	13,426,942	—	1,049,448	—	1,117,797
平成19年 4月 1日～ 平成19年 9月30日 (注2)	12,200	13,439,142	2,338	1,051,135	2,337	1,119,484

(注) 1 平成19年7月1日に、平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ダイオーエンター プライズ	千葉県我孫子市白山1丁目27番1号	5,310	39.51
大久保真一	千葉県我孫子市	2,001	14.89
大久保洋	千葉県我孫子市 (常任代理人 大久保真一)	536	3.99
大久保洋子	千葉県我孫子市	525	3.90
大久保潤	千葉県我孫子市	268	1.99
ダイオーズ従業員持株会	東京都港区浜松町2丁目4番1号	221	1.64
株式会社ナック	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	200	1.48
大久保真	神奈川県横浜市	168	1.25
三浦隆玄	神奈川県川崎市	100	0.74
シティグループ・グローバル・ マーケッツ・インク	東京都港区赤坂5丁目2番20号 (常任代理人 日興シティグループ 証券株式会社)	82	0.61
計	—	9,415	70.06

(6) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,419,300	134,193	—
単元未満株式	普通株式 942	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,193	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②自己株式等

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	18,900	—	18,900	0.14
計	—	18,900	—	18,900	0.14

(注) このほか、単元未満株式が86株あります。

2 【株価の推移】

当該中間会計期間における月別最高・最低株価

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,369	1,370	1,393 □707	700	668	637
最低(円)	1,289	1,294	1,314 □681	661	590	595

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割（平成19年7月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 取締役大久保洋は、代表取締役社長大久保真一の長男であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、霞が関監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 あずさ監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 霞が関監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,785,510		1,664,194		1,829,524		
2		1,328,488		1,490,092		1,433,035		
3		589		—		—		
4		481,558		535,637		616,918		
5		110,489		112,736		127,642		
6		410,470		130,665		256,684		
		△16,714		△19,928		△22,275		
		4,100,391	44.0	3,913,398	44.1	4,241,529	45.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	265,465		243,275		252,417		
(2)	※1	358,907		293,892		330,112		
(3)	※1	1,034,573		888,565		911,243		
(4)		522,989		522,989		522,989		
(5)		—	23.4	1,484	22.0	—	21.6	
		2,181,936		1,950,207		2,016,762		
2 無形固定資産								
(1)		1,679,916		—		1,480,763		
(2)		—		1,358,951		—		
(3)		222,711	20.4	166,526	17.2	193,784	18.0	
		1,902,628		1,525,478		1,674,548		
3 投資その他の資産								
(1)		240,246		277,065		280,101		
(2)		729,212		876,995		795,613		
(3)		19,242		161,902		115,111		
(4)		145,414	12.2	161,431	16.7	209,051	15.0	
		1,134,116		1,477,394		1,399,877		
		5,218,680	56.0	4,953,080	55.9	5,091,188	54.6	
		9,319,072	100.0	8,866,479	100.0	9,332,718	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		526,685		515,181		401,018		
2 短期借入金		992,770		423,145		633,662		
3 未払費用		216,388		228,105		251,245		
4 未払法人税等		191,937		70,611		369,502		
5 賞与引当金		155,936		124,307		146,000		
6 その他		362,988		406,734		338,045		
流動負債合計		2,446,707	26.3	1,768,085	20.0	2,139,474	22.9	
II 固定負債								
1 その他		40,199		29,629		32,820		
固定負債合計	40,199	0.4	29,629	0.3	32,820	0.4		
負債合計	2,486,906	26.7	1,797,714	20.3	2,172,294	23.3		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,047,448	11.2	1,051,135	11.9	1,048,796	11.2		
2 資本剰余金	1,115,799	12.0	1,119,484	12.6	1,117,147	12.0		
3 利益剰余金	4,530,530	48.6	4,822,992	54.4	4,857,967	52.0		
4 自己株式	△7,861	△0.1	△7,861	△0.1	△7,861	△0.0		
株主資本合計	6,685,917	71.7	6,985,750	78.8	7,016,049	75.2		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	17,643	0.2	10,594	0.1	14,373	0.1		
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計	128,604	1.4	72,419	0.8	130,000	1.4		
純資産合計	6,832,165	73.3	7,068,765	79.7	7,160,423	76.7		
負債純資産合計	9,319,072	100.0	8,866,479	100.0	9,332,718	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,916,690	100.0	8,128,901	100.0	14,780,072	100.0
II 売上原価		2,764,908	40.0	3,446,007	42.4	6,123,603	41.4
売上総利益		4,151,781	60.0	4,682,894	57.6	8,656,468	58.6
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,485,667		1,676,868		3,136,888	
2 貸倒引当金繰入額		9,795		19,036		26,618	
3 賞与引当金繰入額		152,899		121,933		143,342	
4 減価償却費		371,070		454,425		846,553	
5 その他		1,532,836	51.3	1,892,039	51.2	3,319,890	50.6
営業利益		3,552,270	51.3	4,164,303	51.2	7,473,294	50.6
IV 営業外収益		599,511	8.7	518,590	6.4	1,183,174	8.0
1 受取利息		9,056		2,814		12,559	
2 受取配当金		225		304		301	
3 為替差益		3,301		—		4,764	
4 仕入割引		12,804		—		31,604	
5 その他		21,667	0.6	30,957	0.4	27,731	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		8,614		11,012		26,502	
2 為替差損		—		21,443		—	
3 持分法による投資損失		—		38,864		—	
4 その他		166	0.1	2,645	0.9	186	0.2
経常利益		637,786	9.2	478,702	5.9	1,233,447	8.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	133,970		1,631		134,514	
2 賞与引当金戻入		—	1.9	3,467	0.1	—	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		9,565		736	
2 固定資産除却損	※3	1,681		162		1,860	
3 過年度損益修正損		—	0.0	3,826	0.2	—	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		770,075	11.1	470,246	5.8	1,365,364	9.2
法人税、住民税及び事業税		313,312		238,198		693,114	
法人税等調整額		△10,528	4.3	△36,987	2.4	△122,477	3.8
中間(当期)純利益		467,291	6.8	269,035	3.3	794,728	5.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,047,011	1,115,364	4,230,726	△7,861	6,385,240
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	436	435			872
剰余金の配当(注)			△167,486		△167,486
中間純利益			467,291		467,291
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	436	435	299,804	—	300,676
平成18年9月30日残高(千円)	1,047,448	1,115,799	4,530,530	△7,861	6,685,917

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	18,658	116,864	135,523	6,520,764
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				872
剰余金の配当(注)				△167,486
中間純利益				467,291
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,014	11,739	10,724	10,724
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,014	11,739	10,724	311,401
平成18年9月30日残高(千円)	17,643	128,604	146,247	6,832,165

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△7,861	7,016,049
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,338	2,337			4,676
剰余金の配当			△201,119		△201,119
中間純利益			269,035		269,035
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△102,890		△102,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,338	2,337	△34,975	—	△30,298
平成19年9月30日残高(千円)	1,051,135	1,119,484	4,822,992	△7,861	6,985,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	14,373	130,000	144,373	7,160,423
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,676
剰余金の配当				△201,119
中間純利益				269,035
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高				△102,890
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,778	△57,580	△61,359	△61,359
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,778	△57,580	△61,359	△91,658
平成19年9月30日残高(千円)	10,594	72,419	83,014	7,068,765

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,047,011	1,115,364	4,230,726	△7,861	6,385,240
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,784	1,783			3,567
剰余金の配当(注)			△167,486		△167,486
当期純利益			794,728		794,728
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,784	1,783	627,241	—	630,808
平成19年3月31日残高(千円)	1,048,796	1,117,147	4,857,967	△7,861	7,016,049

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	18,658	116,864	135,523	6,520,764
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,567
剰余金の配当(注)				△167,486
当期純利益				794,728
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,285	13,135	8,850	8,850
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,285	13,135	8,850	639,659
平成19年3月31日残高(千円)	14,373	130,000	144,373	7,160,423

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		770,075	470,246	1,365,364
2 レンタル資産償却費		134,245	178,771	284,484
3 減価償却費		382,487	463,238	869,159
4 貸倒引当金の増減額		△1,175	△2,224	4,402
5 賞与引当金の増減額		19,445	△21,692	9,509
6 受取利息及び受取配当金		△9,282	△3,118	△12,861
7 支払利息		8,614	11,012	26,502
8 為替差損益		△5,067	21,443	△4,865
9 持分法による投資損失		—	38,864	—
10 固定資産売却益		△133,970	△1,631	△134,514
11 固定資産売却損		—	9,565	736
12 固定資産除却損		1,681	162	1,860
13 売上債権の増減額		△144,812	△72,086	△249,580
14 たな卸資産の増減額		△89,218	75,061	△223,929
15 仕入債務の増減額		162,896	118,511	37,863
16 未払費用の増減額		△14,641	△21,935	19,687
17 未払消費税等の増減額		21,883	△7,121	28,322
18 その他		△66,544	111,944	△73,860
小計		1,036,618	1,369,011	1,948,280
19 利息及び配当金の受取額		9,282	3,118	12,861
20 利息の支払額		△8,582	△10,881	△27,257
21 法人税等の支払額		△331,891	△538,702	△436,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		705,426	822,545	1,497,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△632,032	△219,862	△816,602
2 有形固定資産の売却による収入		175,529	26,026	289,857
3 無形固定資産の取得による支出		△1,337,489	△168,421	△1,412,691
4 無形固定資産の売却による収入		—	50,031	19,649
5 投資有価証券の取得による支出		△32,562	—	△77,930
6 長期前払費用の取得による支出		—	—	△46,800
7 レンタル資産の取得による支出		△257,161	△257,502	△463,600
8 貸付による支出		△115,428	△158,047	△155,837
9 貸付金の回収による収入		13,763	144,902	67,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,185,379	△582,872	△2,596,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,036,284	—	1,127,500
2 短期借入金の返済による支出		△57,815	△208,310	△497,250
3 株式の発行による収入		872	4,676	3,567
4 配当金の支払額		△166,061	△197,495	△166,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		813,279	△401,128	467,343
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10,211	△3,873	△2,286
V 現金及び現金同等物の増減額		△676,885	△165,329	△633,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,462,985	1,829,524	2,462,985
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,786,099	1,664,194	1,829,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ダイオーズサービシーズ Daiohs U. S. A., Inc.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 一社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 ①非連結子会社 台湾德歐仕股份有限公司 上海德欧仕咖啡管理有限公司 德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co., Ltd ②持分法を適用した理由 上記持分法適用会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 ③持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 一社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 台湾徳歐仕股份有限公司 上海徳欧仕咖啡管理有限公司 徳欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 非連結子会社 台湾徳歐仕股份有限公司 上海徳欧仕咖啡管理有限公司 徳欧仕咖啡商貿(上海)有限公司 Daiohs Korea Co.,Ltd. 関連会社 株式会社ダイオーズ四国 株式会社ダイオーズ広島 株式会社ダイオーズ新潟 株式会社カバーオールジャパン (持分法を適用しない理由) 上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) b) 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 a) 国内連結子会社 移動平均法による原価法 b) 在外連結子会社 先入先出法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 当社 その他有価証券 a) 時価のあるもの 同左 b) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a) 国内連結子会社 同左 b) 在外連結子会社 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) b) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a) 国内連結子会社 同左 b) 在外連結子会社 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a) 当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b) 在外連結子会社</p> <p>定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a) 当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>a) 当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b) 在外連結子会社</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>レンタル資産…貸出期間による均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>のれんの償却方法については、当中間連結会計期間より合理的に見積もった期間(3年～10年)で均等償却する方法に変更しております。従来の方法に比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>レンタル資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>	<p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>レンタル資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,832,165千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は7,160,423千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(売上高計上区分)</p> <p>従来、国内連結子会社のカバーオール事業の事務代行料、ロイヤリティ、広告分担金、保険分担金及び車両リース料等はその実費を加盟店オーナーに負担させ、負担金の受入額をその他営業原価の控除項目として計上しておりましたが、当期より売上高に計上することに変更いたしました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上高が48,343千円増加しておりますが、その他営業原価が同額増加している為、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「減価償却費」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「減価償却費」の金額は247,331千円であります。</p>	

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,776千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,535,319千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,381,202千円
※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,384,250千円 借入実行残高 992,770千円 差引額 1,391,480千円	※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,365,725千円 借入実行残高 423,145千円 差引額 1,942,580千円	※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,385,375千円 借入実行残高 633,662千円 差引額 1,751,712千円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 株式会社ダイオーズ広島 15,870千円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 株式会社ダイオーズ広島 15,018千円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っています。 株式会社ダイオーズ広島 15,444千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 3,668千円 工具器具及び備品 80,302千円 土地 49,829千円 レンタル資産 169千円	※1 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 1,440千円 工具器具及び備品 191千円	※1 固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具 2,653千円 工具器具及び備品 81,269千円 土地 50,420千円 レンタル資産 171千円
※2 —————	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物・構築物 80千円 機械装置及び運搬具 683千円 工具器具及び備品 8,801千円	※2 固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 736千円
※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 542千円 機械装置及び運搬具 59千円 工具器具及び備品 1,080千円	※3 固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具 17千円 工具器具及び備品 145千円	※3 固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物 542千円 機械装置及び運搬具 59千円 工具器具及び備品 1,259千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	6,708,971	1,300	—	6,710,271

(注)発行済株式の増加1,300株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	9,493	—	—	9,493

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結 会計 年度末	当中間 連結会計期 間増加	当中間 連結会計期 間減少	当中間 連結会計期 間末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,500	—	1,300	5,200	—
	第3回新株予約権	普通株式	9,600	—	1,300	8,300	—
	第4回新株予約権	普通株式	6,200	—	1,000	5,200	—
合 計			22,300	—	3,600	18,700	—

(注) 1. 第2回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。

2. 第3回新株予約権の減少は、退職者権利失効によるものであります。

3. 第4回新株予約権の減少は、退職者権利失効によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	167,486	25	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

II. 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	6,713,471	6,725,671	—	13,439,142

(注) 発行済株式の増加12,200株は新株予約権の行使によるものであります。
発行済株式の増加6,713,471株は株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	9,493	9,493	—	18,986

(注) 普通株式の自己株式の増加9,493株は株式分割によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結 会計 年度末	当中間 連結会計期 間増加	当中間 連結会計期 間減少	当中間 連結会計期 間末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	4,900	4,900	6,600	3,200	—
	第3回新株予約権	普通株式	5,400	5,400	3,000	7,800	—
	第4回新株予約権	普通株式	5,200	5,200	2,600	7,800	—
合 計			15,500	15,500	12,200	18,800	—

(注) 1. 第2回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。第2回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。
2. 第3回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。
3. 第4回新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。第4回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	201,119	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

Ⅲ. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,708,971	4,500	—	6,713,471

(注) 発行済株式の増加4,500株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,493	—	—	9,493

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度増 加	当連結 会計年度減 少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	6,500	—	1,600	4,900	—
	第3回新株予約権	普通株式	9,600	—	4,200	5,400	—
	第4回新株予約権	普通株式	6,200	—	1,000	5,200	—
合 計			22,300	—	6,800	15,500	—

(注) 1. 第2回新株予約権の減少は、権利行使による減少によるものであります。

2. 第3回新株予約権の減少は、権利行使による減少2,900株、退職者権利失効による消却1,300株であります。

3. 第4回新株予約権の減少は、退職者権利失効による消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	167,486	25	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決 議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,119	30	平成19年3月31日	平成19年6月25 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,785,510千円 有価証券勘定 589千円 現金及び現金同等物 <u>1,786,099千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,664,194千円 有価証券勘定 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,664,194千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,829,524千円 有価証券勘定 ー千円 現金及び現金同等物 <u>1,829,524千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,087</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">9,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,087</td> <td style="text-align: center;">8,054</td> <td style="text-align: center;">9,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,326千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	17,087	8,054	9,032	合計	17,087	8,054	9,032	1年内	3,450千円	1年超	5,875千円	合計	9,326千円	支払リース料	1,838千円	減価償却費 相当額	1,708千円	支払利息 相当額	150千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">33,441</td> <td style="text-align: center;">12,181</td> <td style="text-align: center;">21,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">33,441</td> <td style="text-align: center;">12,181</td> <td style="text-align: center;">21,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,567千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	33,441	12,181	21,260	合計	33,441	12,181	21,260	1年内	6,655千円	1年超	14,912千円	合計	21,567千円	支払リース料	2,600千円	減価償却費 相当額	2,417千円	支払利息 相当額	201千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">17,087</td> <td style="text-align: center;">9,763</td> <td style="text-align: center;">7,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17,087</td> <td style="text-align: center;">9,763</td> <td style="text-align: center;">7,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,613千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	17,087	9,763	7,324	合計	17,087	9,763	7,324	1年内	3,501千円	1年超	4,111千円	合計	7,613千円	支払リース料	3,676千円	減価償却費 相当額	3,417千円	支払利息 相当額	275千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置 及び 運搬具	17,087	8,054	9,032																																																																							
合計	17,087	8,054	9,032																																																																							
1年内	3,450千円																																																																									
1年超	5,875千円																																																																									
合計	9,326千円																																																																									
支払リース料	1,838千円																																																																									
減価償却費 相当額	1,708千円																																																																									
支払利息 相当額	150千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置 及び 運搬具	33,441	12,181	21,260																																																																							
合計	33,441	12,181	21,260																																																																							
1年内	6,655千円																																																																									
1年超	14,912千円																																																																									
合計	21,567千円																																																																									
支払リース料	2,600千円																																																																									
減価償却費 相当額	2,417千円																																																																									
支払利息 相当額	201千円																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械装置 及び 運搬具	17,087	9,763	7,324																																																																							
合計	17,087	9,763	7,324																																																																							
1年内	3,501千円																																																																									
1年超	4,111千円																																																																									
合計	7,613千円																																																																									
支払リース料	3,676千円																																																																									
減価償却費 相当額	3,417千円																																																																									
支払利息 相当額	275千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)</td> <td style="text-align: right;">421,658</td> <td style="text-align: right;">174,418</td> <td style="text-align: right;">247,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">421,658</td> <td style="text-align: right;">174,418</td> <td style="text-align: right;">247,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">83,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,509千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">81,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,446千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">43,743千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">311,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">447,751千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	421,658	174,418	247,240	合計	421,658	174,418	247,240	1年内	83,185千円	1年超	209,324千円	合計	292,509千円	受取リース料	81,312千円	減価償却費	44,446千円	受取利息 相当額	43,743千円	1年内	136,312千円	1年超	311,439千円	合計	447,751千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)</td> <td style="text-align: right;">464,794</td> <td style="text-align: right;">216,054</td> <td style="text-align: right;">248,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">464,794</td> <td style="text-align: right;">216,054</td> <td style="text-align: right;">248,740</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,565千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">313,446千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">92,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">45,463千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">284,963千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">435,449千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	464,794	216,054	248,740	合計	464,794	216,054	248,740	1年内	102,881千円	1年超	210,565千円	合計	313,446千円	受取リース料	92,612千円	減価償却費	51,106千円	受取利息 相当額	45,463千円	1年内	150,486千円	1年超	284,963千円	合計	435,449千円	<p>(2) 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)</td> <td style="text-align: right;">448,814</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> <td style="text-align: right;">244,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">448,814</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> <td style="text-align: right;">244,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,416千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">307,435千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費(レンタル原価)及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">194,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,755千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td style="text-align: right;">110,274千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">446,020千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	448,814	204,670	244,144	合計	448,814	204,670	244,144	1年内	96,019千円	1年超	211,416千円	合計	307,435千円	受取リース料	194,578千円	減価償却費	102,755千円	受取利息 相当額	110,274千円	1年内	143,895千円	1年超	302,125千円	合計	446,020千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																									
レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	421,658	174,418	247,240																																																																																									
合計	421,658	174,418	247,240																																																																																									
1年内	83,185千円																																																																																											
1年超	209,324千円																																																																																											
合計	292,509千円																																																																																											
受取リース料	81,312千円																																																																																											
減価償却費	44,446千円																																																																																											
受取利息 相当額	43,743千円																																																																																											
1年内	136,312千円																																																																																											
1年超	311,439千円																																																																																											
合計	447,751千円																																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																																																									
レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	464,794	216,054	248,740																																																																																									
合計	464,794	216,054	248,740																																																																																									
1年内	102,881千円																																																																																											
1年超	210,565千円																																																																																											
合計	313,446千円																																																																																											
受取リース料	92,612千円																																																																																											
減価償却費	51,106千円																																																																																											
受取利息 相当額	45,463千円																																																																																											
1年内	150,486千円																																																																																											
1年超	284,963千円																																																																																											
合計	435,449千円																																																																																											
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																									
レンタル 資産 (コーヒ ーメーカ ー等)	448,814	204,670	244,144																																																																																									
合計	448,814	204,670	244,144																																																																																									
1年内	96,019千円																																																																																											
1年超	211,416千円																																																																																											
合計	307,435千円																																																																																											
受取リース料	194,578千円																																																																																											
減価償却費	102,755千円																																																																																											
受取利息 相当額	110,274千円																																																																																											
1年内	143,895千円																																																																																											
1年超	302,125千円																																																																																											
合計	446,020千円																																																																																											

(有価証券関係)

I. 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	5,579	35,328	29,748
その他	589	589	—
合計	6,169	35,917	29,748

II. 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,579	23,442	17,862

III. 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	5,579	29,814	24,234

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

I. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループは、オフィスコーヒーマーケティングサービス等、オフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

II. 所在地別セグメント情報

①前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,507,378	3,409,311	6,916,690	—	6,916,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	—	2,156	(2,156)	—
計	3,509,535	3,409,311	6,918,846	(2,156)	6,916,690
営業費用	3,135,761	3,182,720	6,318,482	(1,303)	6,317,178
営業利益	373,773	226,591	600,364	(853)	599,511

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(233,685千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

②当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,768,910	4,359,991	8,128,901	—	8,128,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,719	—	2,719	(2,719)	—
計	3,771,629	4,359,991	8,131,620	(2,719)	8,128,901
営業費用	3,551,747	4,053,641	7,605,388	4,922	7,610,310
営業利益	219,882	306,349	526,232	(7,641)	518,590

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(245,211千円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

③前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,078,882	7,701,190	14,780,072	—	14,780,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,958	—	5,958	△5,958	—
計	7,084,841	7,701,190	14,786,031	△5,958	14,780,072
営業費用	6,327,281	7,247,475	13,574,756	22,141	13,596,897
営業利益	757,560	453,714	1,211,274	△28,099	1,183,174

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(493,755千円)の主なものは、提出会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

Ⅲ. 海外売上高

①前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	3,409,311	3,409,311
II 連結売上高(千円)	—	6,916,690
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.3	49.3

②当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	4,359,991	4,359,991
II 連結売上高(千円)	—	8,128,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.6	53.6

③前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	7,701,190	7,701,190
II 連結売上高(千円)	—	14,780,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	52.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 1,019円61銭 1株当たり中間純利益 69円74銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円65銭	1株当たり純資産額 526円73銭 1株当たり中間純利益 20円05銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円04銭 当社は、平成19年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 1,068円09銭 1株当たり当期純利益 118円60銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 118円46銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 509円80銭</td> <td>1株当たり 純資産額 534円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額 34円87銭</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 59円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益金額 34円82銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 59円23銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 509円80銭	1株当たり 純資産額 534円04銭	1株当たり中間純 利益金額 34円87銭	1株当たり当期純 利益金額 59円30銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益金額 34円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 59円23銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度									
1株当たり 純資産額 509円80銭	1株当たり 純資産額 534円04銭									
1株当たり中間純 利益金額 34円87銭	1株当たり当期純 利益金額 59円30銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純 利益金額 34円82銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額 59円23銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(千円)	467,291	269,035	794,728
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	467,291	269,035	794,728
期中平均株式数(千株)	6,700	13,414	6,700
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	8	17	7
(うち新株予約権)	8	17	7
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>1. 事業譲受に関する件</p> <p>平成19年11月1日付で、国内子会社である株式会社ダイオーズサービスはホダカ株式会社の子会社である株式会社マルキンオフィスオールより、オフィス向けコーヒーサービス事業等の営業権ならびに当該事業に関連する資産を8億82百万円で譲受けます。</p> <p>このたびの譲受けは、オフィスを対象としたコーヒーサービス、ウォーターサービス、トナーカートリッジのリサイクルサービス、オリジナルブランドによるクリーンケア商品のレンタルサービス、オフィス日常清掃サービス等を国内で展開しているダイオーズサービスの、コーヒーサービス事業の市場シェア拡大と事業相互間のシナジー効果を目指す意向と、長年の販売実績を持つダイオーズサービスへの譲渡による高品質なオフィスコーヒー事業の更なる発展を望むホダカの意向が一致したことにより実現したものです。</p>	<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>イ. 分割の方法</p> <p>平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数</p> <p>平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <table border="0"><tr><td>株式分割基準日</td><td>平成19年6月30日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成19年7月1日</td></tr><tr><td>株券交付日</td><td>平成19年8月20日</td></tr></table>	株式分割基準日	平成19年6月30日	効力発生日	平成19年7月1日	株券交付日	平成19年8月20日
株式分割基準日	平成19年6月30日							
効力発生日	平成19年7月1日							
株券交付日	平成19年8月20日							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 1株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 486円66銭 1株当たり当期純利益 65円16銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 65円09銭</p> <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 534円04銭 1株当たり当期純利益 59円30銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 59円23銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		734,323		685,885		703,276	
2 その他		305,021		140,707		346,797	
流動資産合計		1,039,345	20.4	826,593	16.8	1,050,073	20.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		215,862		201,652		208,546	
(2) 土地		522,989		522,989		522,989	
(3) その他		11,738		8,289		9,673	
有形固定資産合計		750,590		732,930		741,209	
2 無形固定資産		17,161		11,226		14,158	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,006,667		1,052,036		1,052,036	
(2) 関係会社 長期貸付金		2,220,827		2,243,916		2,188,270	
(3) その他		64,624		53,600		59,971	
投資その他の資産 合計		3,292,120		3,349,553		3,300,278	
固定資産合計		4,059,872	79.6	4,093,710	83.2	4,055,646	79.4
資産合計		5,099,217	100.0	4,920,304	100.0	5,105,720	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※3							
1 短期借入金		100,000		100,000		100,000		
2 未払法人税等		20,806		6,464		3,982		
3 賞与引当金		19,192		13,930		17,748		
4 その他	78,400		80,661		98,605			
流動負債合計		218,399	4.3	201,056	4.1	220,336	4.3	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		12,104		7,268		9,860		
固定負債合計		12,104	0.2	7,268	0.1	9,860	0.2	
負債合計		230,504	4.5	208,325	4.2	230,197	4.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,047,448	20.5	1,051,135	21.4	1,048,796	20.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,115,799		1,119,484		1,117,147		
資本剰余金合計		1,115,799	21.9	1,119,484	22.8	1,117,147	21.9	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		101,879		101,879		101,879		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,520,000		2,370,000		2,520,000		
繰越利益剰余金		73,803		66,747		81,187		
利益剰余金合計		2,695,683	52.9	2,538,626	51.6	2,703,067	53.0	
4 自己株式		△7,861	△0.2	△7,861	△0.2	△7,861	△0.2	
株主資本合計		4,851,069	95.1	4,701,384	95.6	4,861,149	95.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		17,643	0.4	10,594	0.2	14,373	0.3	
評価・換算差額等合計		17,643	0.4	10,594	0.2	14,373	0.3	
純資産合計		4,868,713	95.5	4,711,979	95.8	4,875,522	95.5	
負債純資産合計		5,099,217	100.0	4,920,304	100.0	5,105,720	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益		307,100	100.0	309,616	100.0	584,881	100.0
II 営業費用		233,685	76.1	245,211	79.2	493,755	84.4
営業利益		73,414	23.9	64,405	20.8	91,125	15.6
III 営業外収益	※1	3,982	1.3	1,011	0.3	7,836	1.3
IV 営業外費用	※2	223	0.1	22,320	7.2	625	0.1
経常利益		77,173	25.1	43,096	13.9	98,335	16.8
V 特別利益		—	—	1,210	0.4	—	—
VI 特別損失	※4	17	0.0	—	—	44	0.0
税引前中間(当期) 純利益		77,155	25.1	44,307	14.3	98,291	16.8
法人税、住民税及び 事業税		20,752		6,534		32,049	
法人税等調整額		△1,030	6.4	1,094	2.5	1,424	5.7
中間(当期)純利益		57,433	18.7	36,678	11.8	64,817	11.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己 株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,047,011	1,115,364	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△ 7,861	4,960,251	
中間会計期間中 の変動額										
新株の発行	436	435	435						872	
剰余金の配当 (注)						△167,486	△167,486		△167,486	
中間純利益						57,433	57,433		57,433	
別途積立金の 積立(注)					100,000	△100,000	—		—	
別途積立金の 取崩(注)					△120,000	120,000	—		—	
株主資本以外 の項目の中間 会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中 の変動額合計(千 円)	436	435	435	—	△20,000	△90,053	△110,053	—	△109,181	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,047,448	1,115,799	1,115,799	101,879	2,520,000	73,803	2,695,683	△ 7,861	4,851,169	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	18,658	18,658	4,978,909
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			872
剰余金の配当(注)			△167,486
中間純利益			57,433
別途積立金の積立(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）	△1,014	△1,014	△1,014
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,014	△1,014	△110,196
平成18年9月30日残高（千円）	17,643	17,643	4,868,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	1,048,796	1,117,147	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△7,861	4,861,149
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,338	2,337	2,337						4,676
剰余金の配当						△201,119	△201,119		△201,119
中間純利益						36,678	36,678		36,678
別途積立金の積立(注)					150,000	△150,000	—		—
別途積立金の取崩(注)					△300,000	300,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,338	2,337	2,337	—	△150,000	△14,440	△164,440	—	△159,764
平成19年9月30日残高（千円）	1,051,135	1,119,484	1,119,484	101,879	2,370,000	66,747	2,538,626	△7,861	4,701,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	14,373	14,373	4,875,522
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,676
剰余金の配当			△201,119
中間純利益			36,678
別途積立金の積立(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△3,778	△3,778	△3,778
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△3,778	△3,778	△163,543
平成19年9月30日残高（千円）	10,594	10,594	4,711,979

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,047,011	1,115,364	1,115,364	101,879	2,540,000	163,857	2,805,736	△7,861	4,960,251
当事業年度中の変動額									
新株の発行	1,784	1,783	1,783						3,567
剰余金の配当（注）						△167,486	△167,486		△167,486
当期純利益						64,817	64,817		64,817
別途積立金の積立（注）					100,000	△100,000	—		—
別途積立金の取崩（注）					△120,000	120,000	—		—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（千円）	1,784	1,783	1,783	—	△20,000	△82,669	△102,669	—	△99,102
平成19年3月31日残高（千円）	1,048,796	1,117,147	1,117,147	101,879	2,520,000	81,187	2,703,067	△7,861	4,861,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	18,658	18,658	4,978,909
当事業年度中の変動額			
新株の発行			3,567
剰余金の配当（注）			△167,486
当期純利益			64,817
別途積立金の積立（注）			—
別途積立金の取崩（注）			—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△4,285	△4,285	△4,285
当事業年度中の変動額合計（千円）	△4,285	△4,285	△103,387
平成19年3月31日残高（千円）	14,373	14,373	4,875,522

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ② 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 賞与引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財中間務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は4,868,713千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会、平成17年12月9日、企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会、平成17年12月9日、企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は4,875,522千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		「関係会社未収入金」、「関係会社経費立替金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「関係会社未収入金」の金額は19,889千円、「関係会社経費立替金」の金額は351千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 507,523千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 524,640千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 516,362千円
2 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U. S. A., Inc. 742,770千円 株式会社ダイオーズ サービシーズ 150,000千円 株式会社ダイオーズ 広島 15,870千円 計 908,640千円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U. S. A., Inc. 173,145千円 株式会社ダイオーズ サービシーズ 150,000千円 株式会社ダイオーズ 広島 15,018千円 計 338,163千円	2 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 Daiohs U. S. A., Inc. 383,662千円 株式会社ダイオーズ サービシーズ 150,000千円 株式会社ダイオーズ 広島 15,444千円 計 549,106千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 600,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 500,000千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 196千円 為替差益 3,366千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 640千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 601千円 為替差益 5,178千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 170千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 542千円 為替差損 21,007千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 572千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,132千円 無形固定資産 2,884千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 8,278千円 無形固定資産 2,932千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 18,487千円 無形固定資産 5,946千円
※4	※4	※4 特別損失の主要項目 工具器具及び備品 44千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	9,493	—	—	9,493

II. 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	9,493	9,493	—	18,986

(注) 普通株式の自己株式の増加9,493株は株式分割によるものであります。

III. 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,493	—	—	9,493

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日)並びに前事業年度末(平成19年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>1. 株式の分割に関する件</p> <p>当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において株式の分割を実施することを決議しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図り、流動株数の増加を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>イ. 分割の方法</p> <p>平成19年6月30日[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日]を基準日として、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>ロ. 発行可能株式総数の増加</p> <p>会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第5条の「発行可能株式総数」について、平成19年7月1日付をもって、現行の19,320,000株を19,320,000株増加して38,640,000株に変更することを決議しております。</p> <p>ハ. 分割により増加する株式数</p> <p>平成19年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程</p> <p>株式分割基準日 平成19年6月30日 効力発生日 平成19年7月1日 株券交付日 平成19年8月20日</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(4) 1株当たり情報に与える影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下の通りとなります。</p> <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 371円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8円36銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8円35銭</p> <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 363円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4円84銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4円83銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第39期有価証券報告書の訂正 | | 平成19年7月23日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 鳥 居 明 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 文 男 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 永 井 勝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ダイオーズ

取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 劔 持 俊 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 今 朝 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成19年11月1日付で、国内子会社である株式会社ダイオーズサービスは株式会社マルキンオフィスサービスより、オフィス向けコーヒーサービス事業等の営業権並びに当該事業に関連する資産を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 劔 持 俊 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 林 和 夫 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 遠 藤 今 朝 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。